

Quality is more than a word

ESPEC



第 67 期

中間株主通信

2019年4月1日から2019年9月30日まで



株主のみなさまへ



代表取締役社長 いしだ まさあき
石田 雅昭

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2019年度 第2四半期累計期間(2019年4月1日～9月30日)の日本経済は、米中貿易摩擦の長期化などにより製造業を中心に減速基調が継続し、世界経済の先行き不透明感が強まる状況となりました。当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは投資が堅調に推移いたしました。その

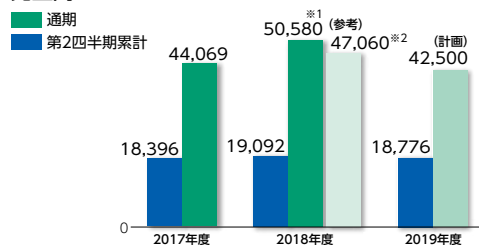
他の業種では投資に慎重な姿勢が見られ、投資の先送りが継続する状況となりました。こうしたなか、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ対応力の強化やエネルギーデバイス装置の販売拡大に取り組むとともに、欧州・ASEANを重点拡大地域と位置付け、海外市場での売上拡大に取り組んでまいりました。主力の環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品が堅調に推移いたしました。その

カスタム製品が好調であった前年同期比で減少し、受注高・売上高ともに前年同期比で減少いたしました。海外市場では、米国・欧州の売上高は前年同期比で増加いたしました。中国・ASEAN・韓国は減少いたしました。こうした結果、連結業績といたしましては、前年同期比で売上高は1.7%減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少や原価率の悪化により、営業利益は16.4%減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は17.6%減少となりました。中間配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。

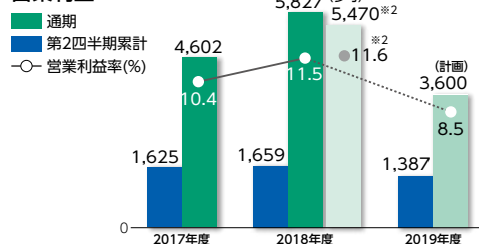
なお、2019年10月31日に、当第2四半期の連結業績が期初計画を下回る見込みとなったため当第2四半期および通期の連結業績予想について修正発表を行いました。通期の連結業績につきましては、売上高は42,500百万円、営業利益は3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を計画しております。配当金につきましては、期初計画どおり、期末配当金は1株当たり46円、年間で68円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

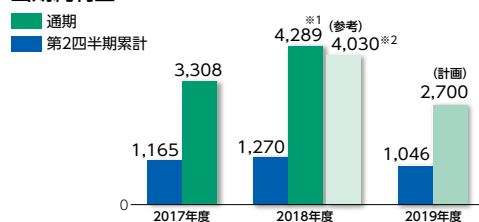
売上高 (百万円)



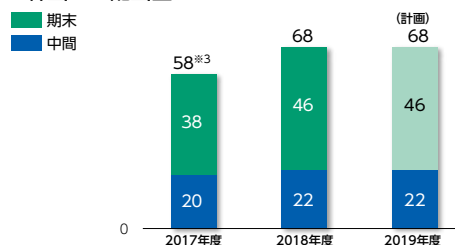
営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり配当金 (円)



※1 2018年度通期は海外連結子会社の決算期が15カ月となる変則決算

※2 (参考)は海外連結子会社の決算期が12カ月であった場合の業績

※3 記念配当 中間1円、期末1円を含む

国際的にも認められた確かな試験品質 お客さまの信頼性試験をトータルにサポート

環境試験器の世界トップメーカーであるエスペックでは、長年培った豊富な知識と技術を活かし、お客さまに代わって試験を行う受託試験サービスを提供しています。今回の特集では、受託試験サービス事業についてご紹介します。

国内全ての試験所でISO/IEC試験所認定を取得 信頼性の高い受託試験サービスを展開

当社は、国内4カ所に加え、海外においても中国2カ所、タイ1カ所に最新設備を備えた試験所を設け、受託試験サービスを提供しています。国内の試験所は全て、国際試験所認定協力機構(ILAC)の国際相互承認協定(MRA)に対応したISO/IEC17025試験所認定を取得しており、当社の信頼性の高い試験結果は、国内はもとより、欧州主要国や米国、中国をはじめとする世界105カ国で通用可能です。

さらなる事業拡大に向けて 「グローバル試験サービス」を推進

クルマの電動化・自動運転の技術革新が進むなか、日本の車載機器メーカーでは取引のグローバル化に伴って国際規格や業界規格への対応が必要となるなど、試験が多様化しています。また、メーカー各社の人材不足もあり、受託試験の需要が高まっています。こうした需要に対し、当社はお客さまの試験業務の効率化とグローバル展開を支援する「グローバル試験サービス」を推進し、さらなる事業拡大を目指しています。

国内外に受託試験所を展開



神戸試験所



豊田試験所



刈谷試験所



宇都宮試験所



エスペック測試科技(上海)有限公司



ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.

豊田試験所リニューアルオープン

国内初 ドイツ自動車業界規格「LV124」全試験項目に対応

9月17日、豊田試験所（愛知県豊田市）が最新の試験設備を導入してリニューアルし、開所式を開催しました。車載機器メーカーのお客さまや報道関係者など約100名にご参加いただきました。試験所見学では、試験設備を実際にご覧いただきながら各試験の内容や特徴、当社の試験技術についてご紹介しました。

今回リニューアルした豊田試験所は、国内で初めてドイツ自動車業界規格「LV124 PartII」の全試験項目に対応できるほか、国際規格や自動車メーカー各社の独自規格にも対応可能です。

今後もお客さまの多岐にわたる試験をトータルにサポートし、日本の車載機器メーカーのグローバル競争力の向上に寄与してまいります。



開所式



試験所見学



振動複合試験装置

車載用二次電池の安全性試験ニーズに対応した「バッテリー安全認証センター」

バッテリー安全認証センターでは、第三者認証機関テュフズードジャパン*との業務提携により、車載用二次電池の国連規則対応の安全性試験から認証申請までを行う世界初のワンストップサービスを提供しています。EV化に伴いバッテリーの安全性が課題となるなか、多くのお客さまにご愛顧いただいています。

*ドイツに本社を置く第三者認証機関テュフズードグループの日本法人



バッテリー安全認証センター（宇都宮テクノコンプレックス内）

新技術開発棟の建設に着工 技術開発力強化と生物多様性保全を推進

5月、神戸R&Dセンター(兵庫県神戸市)の敷地内において新技術開発棟の建設に着工しました。オープンイノベーションの促進により技術開発力を強化するとともに、生物多様性保全の推進を図り、持続的な成長を目指します。新技術開発棟では、産学官連携などにより、クルマの電動化や自動運転の実用化に必要なさまざまな気象環境の創出や、医療や食品といった新規事業分野の開発などに取り組みます。屋上には六甲北部の在来種による草地を育成し、既存のエスペックの森やビオトープとの調和を図ります。

新技術開発棟は、2020年5月より稼働する予定です。



新技術開発棟 全景(イメージ図)

ハイパワー恒温(恒湿)器 急速温度変化タイプ グッドデザイン賞を受賞

10月、ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプが、公益財団法人日本デザイン振興会より「2019年度グッドデザイン賞」を受賞しました。2018年9月に発売したこの製品は、急速な温度変化に対する試料の品質・信頼性を評価する装置です。欧州の自動車メーカーが車載部品メーカーと取引をする際に実施を求めている国際規格や自動車業界規格などに適合した急速温度変化試験を行うことができます。受賞にあたっては、ひとつひとつ丁寧に作り込まれたディテールや、ワールドワイドに貢献し得る高い品質を満たしたデザインであることなどが評価されました。



ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプ

株主アンケート結果のご報告

第66期株主通信のアンケートでは多くの株主さまからご回答いただきました。

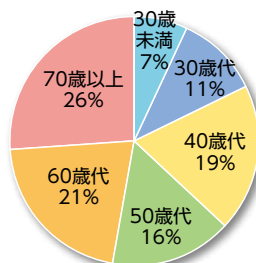
ご協力いただき、誠にありがとうございました。

みなさまからの貴重なご意見を真摯に受け止め、今後のIR活動に活かしてまいります。

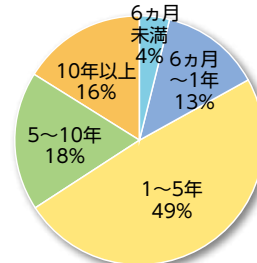
ここに、株主さまからの声を一部ご紹介します。

ご回答者数 **2,111**名 (男性:76% 女性:24%)

世代別



当社株式保有期間



株主さまからの声

自動車関連分野は伸びると思う。期待しています。

エコカーや自動運転技術の開発が加速する自動車関連分野では、環境試験のニーズが高まっています。本誌の特集では、自動車関連分野をターゲットとしてリニューアルを行った豊田試験所と、バッテリー安全認証センターについてご紹介させていただきました。今後もさらなる事業拡大に取り組んでまいります。

ホームページを充実させてほしい。

4月にホームページのリニューアルを行い、スマートフォンなどでも見やすい画面となりました。投資家情報ページでは個人投資家さま向けのコーナーを設けているほか「Close-Up ESPEC」では製品の納入事例などをご紹介しています。今後も、ホームページのさらなる充実に向けてまいります。

大阪府男女いきいき事業者表彰「男女いきいき優秀賞」を受賞

8月、第2回大阪府男女いきいき事業者表彰において「男女いきいき優秀賞」を受賞しました。受賞にあたっては、女性管理職比率の増加や、女性社員の育成を目的とした各種研修の実施、職域拡大に向けた女性営業職フォローなどの実績が評価されました。



経営体制のご紹介

2019年6月21日の第66回定時株主総会で取締役・監査役が選任され、取締役8名、監査役4名の体制となりました。当社の経営体制をご紹介します。



(前列左から)	取締役 上席執行役員 末久 和広	社外取締役 小杉 俊哉	代表取締役社長 石田 雅昭	社外取締役 長野 寛之	常務取締役 島田 種雄	取締役 上席執行役員 荒田 知
(後列左から)	取締役 執行役員 淵田 健二	取締役 執行役員 浜野 寿之	社外監査役 山本 哲男	社外監査役 堤 昌彦	常勤監査役 今石 義人	常勤監査役 石井 邦和
	上席執行役員 村上 精一	上席執行役員 大島 敬二	執行役員 西谷 淳子	執行役員 渡部 克彦		

新任取締役・監査役のご紹介



取締役 執行役員
浜野 寿之

主にテストコンサルティング事業に携わり、現在はテストコンサルティング本部長として成長戦略を推進しております。また、環境管理室担当として当社の環境経営を推進しております。今後も社会の変化や要請に迅速に対応し、さらなる事業拡大を目指すとともに、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1986年4月
2012年4月
2014年4月

当社入社
信頼性試験本部 テストコンサルティング部長
テストコンサルティング本部長（現在）
宇都宮テクノコンプレックス 事業所長（現在）
執行役員（現在）
環境管理室担当（現在）
取締役（現在）

2016年4月
2019年4月
2019年6月



取締役 執行役員
澗田 健二

営業や経営企画、エネルギーデバイス装置事業などに携わり、現在は営業本部長、AS本部担当として成長戦略を推進しております。技術革新が急速に進むなか、お客さまの試験ニーズはますます多様化・高度化しています。こうしたお客さまの新しいニーズをいち早く捉え、お応えしていくことで、さらなる成長を目指してまいります。

1988年4月
2011年4月
2014年4月
2016年4月

当社入社
経営企画本部長
エネルギーデバイス機器本部長
執行役員（現在）
環境テスト機器本部長
営業本部長（現在）
AS本部担当（現在）
取締役（現在）

2019年4月
2019年6月



常勤監査役
石井 邦和

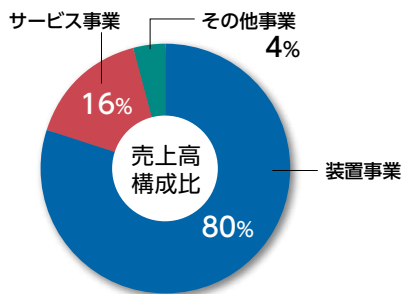
主に技術分野を担当するとともに、半導体関連装置事業、エネルギーデバイス装置事業、テストコンサルティング事業を推進してまいりました。また、当社の取締役、国内子会社および米国子会社の経営を担ってまいりました。これまで培った知識と経験を活かして経営を監査し、エスペックの健全かつ持続的な発展に寄与してまいります。

1981年4月
2001年4月
2002年4月

当社入社
システム営業部長
執行役員
計測・テストシステム事業部長
エスペックテクノ株式会社 取締役社長
（現・エスペックテストシステム株式会社）
取締役
ESPEC NORTH AMERICA, INC. 取締役
常務取締役
常勤監査役（現在）

2008年4月
2009年6月
2011年4月
2012年6月
2019年6月

事業セグメント別概況



〈装置事業〉

- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置

〈その他事業〉

- 環境保全
森づくり・水辺づくり・都市緑化
- 植物育成装置
植物工場、研究用育苗装置

〈サービス事業〉

- アフターサービス・エンジニアリング
- 受託試験・レンタル

装置事業

環境試験器では、国内市場において、汎用性の高い標準製品が堅調に推移しましたが、カスタム製品が好調であった前年同期比で減少し、受注高・売上高ともに前年同期比で減少しました。海外市場においては、米国・欧州の売上高は前年同期比で増加しましたが、中国・ASEAN・韓国は減少しました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同期比で減少しました。エナジーデバイス装置では、二次電池評価装置および燃料電池評価装置の受注の遅れにより前年同期比で受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。半導体関連装置では、バーンインシステムが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同期比で増加しました。

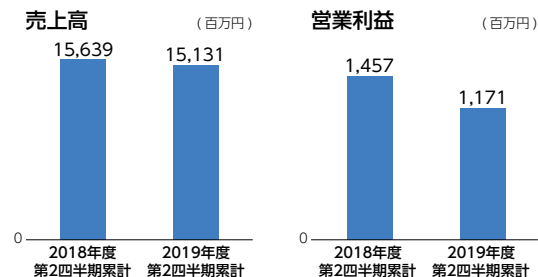
装置事業全体では、前年同期比で売上高は3.2%減少し、営業利益は、売上高の減少や原価率の悪化により19.7%減少しました。



恒温(恒湿)器
プラチナスJシリーズ



半導体検査用
スタティックバーンインシステム



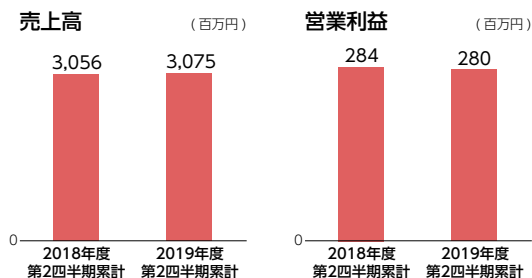
サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングでは、受注高は前年同期並みとなり、売上高は前年同期比で増加しました。受託試験・レンタルでは、受託試験の受注の遅れにより受注高は前年同期並みとなりましたが、売上高は前年同期比で減少しました。

サービス事業全体では、前年同期比で売上高は0.6%増加し、営業利益は、研究開発費などの販管費の増加により1.4%減少しました。



主要5製品を対象に製品の「5年保証」を実施

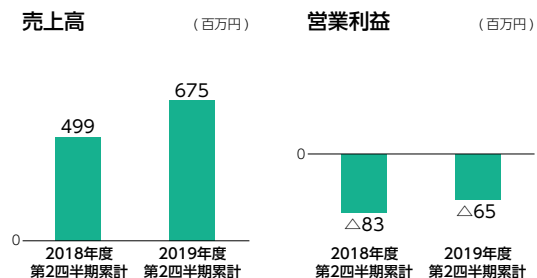


その他事業

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、植物工場の大型受注がありました。前年同期比で売上高は35.3%増加し、利益面については原価率の悪化により営業損失となりました。



植物工場(羽田空港近郊)



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	前第2四半期末 2018年9月30日	前年度末 2019年3月31日	当第2四半期末 2019年9月30日
資産の部			
流動資産	37,138	42,905	38,945
固定資産	14,680	14,454	14,859
有形固定資産	9,694	9,963	10,314
無形固定資産	774	739	673
投資その他の資産	4,211	3,751	3,871
① 資産合計	51,819	57,359	53,805
負債の部			
流動負債	10,322	13,685	10,496
固定負債	1,540	1,585	1,616
② 負債合計	11,862	15,270	12,112
純資産の部			
株主資本	39,394	41,898	41,902
資本金	6,895	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120	7,120
利益剰余金	26,576	29,080	29,067
自己株式	△1,197	△1,198	△1,180
その他の包括利益累計額	562	190	△210
③ 純資産合計	39,956	42,088	41,692
負債純資産合計	51,819	57,359	53,805

① 総資産

前年度末と比べ3,553百万円の減少となりました。その主な要因は、前年度末に計上された売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権の減少6,838百万円、現金及び預金の増加1,623百万円、受注残高の増加に伴う仕掛品等のたな卸資産の増加1,192百万円などによるものです。

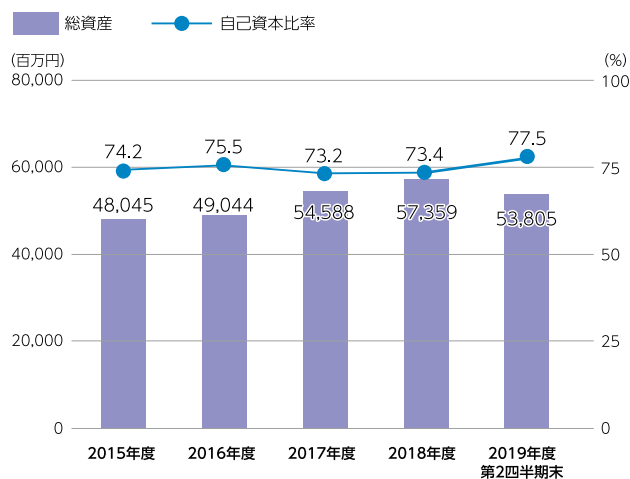
② 負債

前年度末と比べ3,157百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の減少1,438百万円、その他流動負債の減少1,340百万円、未払法人税等の減少304百万円などによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ395百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定による減少450百万円、その他有価証券評価差額金の増加37百万円などによるものです。

総資産・自己資本比率



※2018年度より、2018年2月16日公表の税効会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しております。

※前年度(2018年度)通期は海外連結子会社の決算期が15カ月となる変則決算

連結損益計算書

(百万円)

科目	前第2四半期累計 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期累計 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	19,092	18,776	50,580
売上原価	12,062	12,172	32,417
売上総利益	7,030	6,604	18,163
販売費及び一般管理費	5,371	5,216	12,335
営業利益	1,659	1,387	5,827
営業外収益	147	197	226
営業外費用	75	90	203
経常利益	1,732	1,494	5,851
特別利益	0	-	1
特別損失	5	7	14
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,727	1,487	5,838
法人税、住民税及び事業税	456	440	1,549
四半期(当期)純利益	1,270	1,046	4,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,270	1,046	4,289

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前第2四半期累計 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期累計 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	3,747	3,017
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△874	△562
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△1,071	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△176	△89
現金及び現金同等物の増減額	849	1,624	965
現金及び現金同等物の期首残高	13,963	14,929	13,963
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,812	16,554	14,929

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

3,747百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少6,465百万円、たな卸資産の増加1,516百万円などによるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

874百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,057百万円などによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,071百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額1,056百万円などによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2019年9月30日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,521名(連結) 803名(単体)

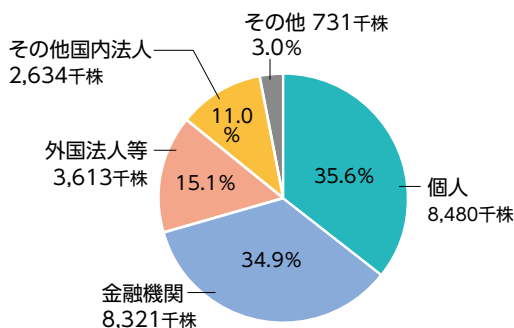
役員(2019年6月21日現在)

代表取締役社長	石田 雅 昭
常務取締役	島田 種 雄
取締役 上席執行役員	末久 和 広
取締役 上席執行役員	荒田 知
取締役 執行役員	浜野 寿之
取締役 執行役員	淵田 健二
社外取締役	長野 寛之
社外取締役	小杉 俊哉
常勤監査役	今石 義人
常勤監査役	石井 邦和
社外監査役	山本 哲男
社外監査役	堤 昌彦
上席執行役員	村上 精一
上席執行役員	大島 敬二
執行役員	西谷 淳子
執行役員	渡部 克彦

株式の状況(2019年9月30日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式731,341株を含む)
株主数	6,237名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
エスペック取引先持株会	2,003	8.42
日本マスタートrust信託銀行株式会社(信託口)	1,886	7.93
日本トラストサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,547	6.50
日本生命保険相互会社	790	3.32
エスペック株式会社	731	3.07
エスペック従業員持株会	722	3.03
佐々木嘉樹	710	2.98
株式会社みずほ銀行	513	2.15
株式会社立花エレクトック	419	1.76
日本トラストサービス信託銀行株式会社(信託口5)	354	1.49

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基準日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料) (土・日 祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公告方法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスベック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
Tel:06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

ホームページのご案内

2019年4月にホームページのリニューアルを行い、スマートフォンでも見やすくなりました。
中期経営計画や財務・業績データ、株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。
下記URLおよびQRコードより、ぜひご覧ください。

<https://www.espec.co.jp>



QRコード



証券コード: 6859

エスペック株式会社

